

# 地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

---

令和3年度決算



岬町

令和5年3月31日

## I. 地方公会計制度の背景

### 1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なります。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものがあります。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実に期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

### 2. 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

### 3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

#### ① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有するが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができる。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるもの。

#### ② 財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められている。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。

## 4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第96条、第211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第96条、第233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法第2条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

## ② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。

## ③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第209条、同施行令第166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

## II. 地方公会計制度による財務書類とは

### 1. 地方公共団体の財務書類とは

#### (1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えありません。

#### (2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

#### (3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

#### (4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。

#### (5) 表示単位

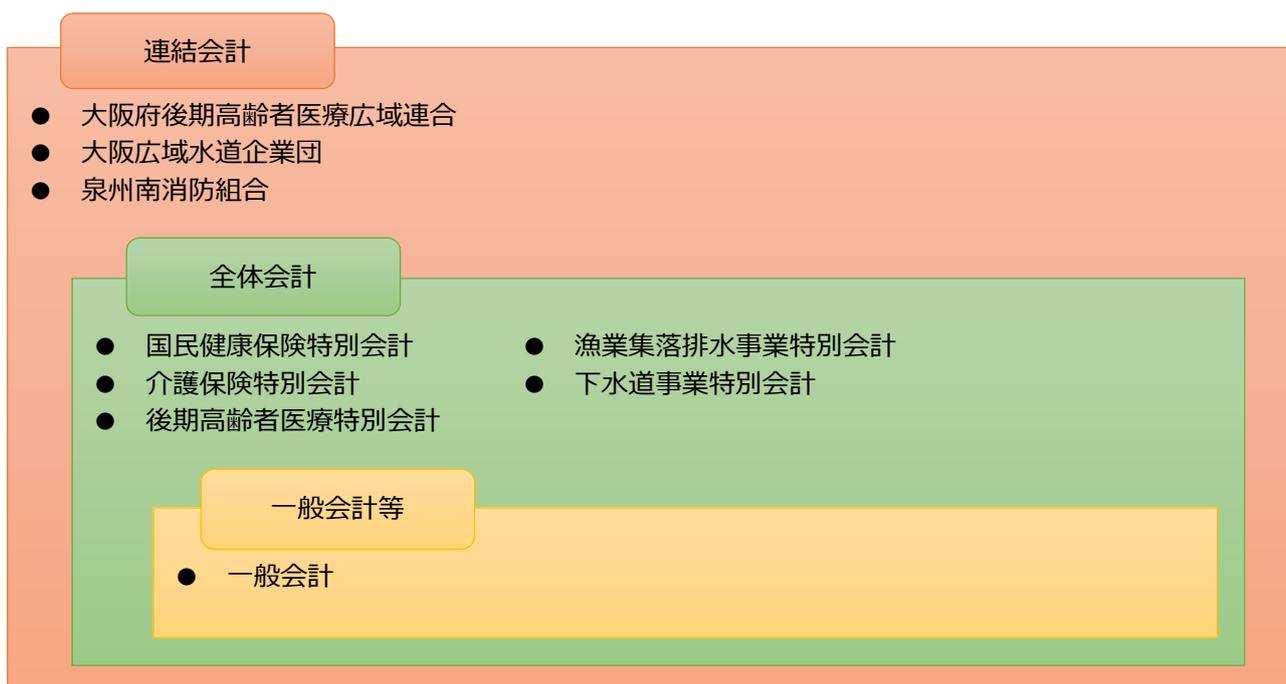
財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

## (6) 作成手順

一般会計等は、一般会計等及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

## (7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。

また、相殺については以下の通り実施します。

委託料の支払と受取は、総務省から出ている「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の「連結財務書類作成の手引き」の P 193 の No.81 の通りに準じています。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	委託料の支払と受取
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	利息の支払と受取
補助金支出と補助金収入	資産購入と売却の相殺消去
会計間の繰入れ・繰出し	



## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 岬町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,049,427,794	固定負債	8,144,078,058
有形固定資産	20,505,565,460	地方債	7,200,416,416
事業用資産	15,729,749,794	長期未払金	-
土地	10,389,668,119	退職手当引当金	926,265,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,951,360,382	その他	17,396,642
建物減価償却累計額	-11,098,783,243	流動負債	876,172,582
工作物	876,709,670	1年内償還予定地方債	670,493,671
工作物減価償却累計額	-399,253,634	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,966,803
航空機	-	預り金	90,109,356
航空機減価償却累計額	-	その他	13,602,752
その他	-	負債合計	9,020,250,640
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,048,500	固定資産等形成分	22,905,201,696
インフラ資産	4,531,153,012	余剰分(不足分)	-8,816,748,541
土地	834,849,735		
建物	23,317,650		
建物減価償却累計額	-3,221,559		
工作物	7,031,188,120		
工作物減価償却累計額	-3,865,407,310		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	510,426,376		
物品	2,393,890,292		
物品減価償却累計額	-2,149,227,638		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,543,862,334		
投資及び出資金	766,491,861		
有価証券	-		
出資金	766,491,861		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99,163,167		
長期貸付金	120,000,000		
基金	560,086,204		
減債基金	38,471,584		
その他	521,614,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,878,898		
流動資産	1,059,276,001		
現金預金	188,154,607		
未収金	15,665,560		
短期貸付金	20,000,000		
基金	835,773,902		
財政調整基金	835,773,902		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-318,068		
資産合計	23,108,703,795	純資産合計	14,088,453,155
		負債及び純資産合計	23,108,703,795

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名：岬町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,823,387,771
業務費用	3,865,216,006
人件費	1,744,708,006
職員給与費	1,160,399,507
賞与等引当金繰入額	101,966,803
退職手当引当金繰入額	70,369,555
その他	411,972,141
物件費等	2,062,070,054
物件費	1,383,613,550
維持補修費	135,435,664
減価償却費	543,020,840
その他	-
その他の業務費用	58,437,946
支払利息	29,293,374
徴収不能引当金繰入額	2,196,966
その他	26,947,606
移転費用	2,958,171,765
補助金等	1,300,835,686
社会保障給付	748,548,650
他会計への繰出金	896,847,303
その他	11,940,126
経常収益	320,044,188
使用料及び手数料	111,045,107
その他	208,999,081
純経常行政コスト	6,503,343,583
臨時損失	32,560,360
災害復旧事業費	32,543,360
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,000
臨時利益	1,387,480
資産売却益	1,387,480
その他	-
純行政コスト	6,534,516,463

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	13,744,351,144	22,752,298,611	-9,007,947,467	
純行政コスト(△)	-6,534,516,463		-6,534,516,463	
財源	6,869,325,211		6,869,325,211	
税収等	5,018,510,586		5,018,510,586	
国県等補助金	1,850,814,625		1,850,814,625	
本年度差額	334,808,748		334,808,748	
固定資産等の変動(内部変動)		143,609,822	-143,609,822	
有形固定資産等の増加		423,294,326	-423,294,326	
有形固定資産等の減少		-545,648,360	545,648,360	
貸付金・基金等の増加		568,064,379	-568,064,379	
貸付金・基金等の減少		-302,100,523	302,100,523	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	9,293,263	9,293,263		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	344,102,011	152,903,085	191,198,926	
本年度末純資産残高	14,088,453,155	22,905,201,696	-8,816,748,541	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 岬町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,343,419,993
業務費用支出	3,385,248,228
人件費支出	1,809,958,034
物件費等支出	1,519,049,214
支払利息支出	29,293,374
その他の支出	26,947,606
移転費用支出	2,958,171,765
補助金等支出	1,300,835,686
社会保障給付支出	748,548,650
他会計への繰出支出	896,847,303
その他の支出	11,940,126
業務収入	6,910,784,523
税込等収入	4,963,320,773
国県等補助金収入	1,635,085,625
使用料及び手数料収入	111,508,937
その他の収入	200,869,188
臨時支出	32,543,360
災害復旧事業費支出	32,543,360
その他の支出	-
臨時収入	12,059,000
業務活動収支	546,880,170
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	599,312,343
公共施設等整備費支出	418,360,826
基金積立金支出	180,951,517
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	334,862,749
国県等補助金収入	203,670,000
基金取崩収入	106,744,533
貸付金元金回収収入	20,433,216
資産売却収入	4,015,000
その他の収入	-
投資活動収支	-264,449,594
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	871,164,869
地方債償還支出	857,562,117
その他の支出	13,602,752
財務活動収入	557,524,000
地方債発行収入	557,524,000
その他の収入	-
財務活動収支	-313,640,869
本年度資金収支額	-31,210,293
前年度末資金残高	129,255,544
本年度末資金残高	98,045,251
前年度末歳計外現金残高	86,452,639
本年度歳計外現金増減額	3,656,717
本年度末歳計外現金残高	90,109,356
本年度末現金預金残高	188,154,607

# 有形固定資産の明細

自治体名: 岬町  
 年度: 令和3年度  
 会計: 一般会計等

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,030,084,284	210,653,907	12,951,520	27,227,786,671	11,498,036,877	334,463,164	15,729,749,794
土地	10,392,295,639	-	2,627,520	10,389,668,119	-	-	10,389,668,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,769,544,805	185,495,577	3,680,000	15,951,360,382	11,098,783,243	286,351,743	4,852,577,139
工作物	861,599,840	15,109,830	-	876,709,670	399,253,634	48,111,421	477,456,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,644,000	10,048,500	6,644,000	10,048,500	-	-	10,048,500
インフラ資産	8,238,954,482	168,367,900	7,540,501	8,399,781,881	3,868,628,869	146,733,528	4,531,153,012
土地	834,849,732	4	1	834,849,735	-	-	834,849,735
建物	23,317,650	-	-	23,317,650	3,221,559	974,327	20,096,091
工作物	6,990,988,020	40,200,100	-	7,031,188,120	3,865,407,310	145,759,201	3,165,780,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	389,799,080	128,167,796	7,540,500	510,426,376	-	-	510,426,376
物品	2,326,133,592	67,756,700	-	2,393,890,292	2,149,227,638	61,824,148	244,662,654
合計	37,595,172,358	446,778,507	20,492,021	38,021,458,844	17,515,893,384	543,020,840	20,505,565,460

## ② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,097,927,636	3,529,225,740	242,298,673	322,448,784	3,662,436,053	367,073,679	508,339,229	15,729,749,794
土地	5,463,604,685	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	133,697,414	10,389,668,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,621,252,033	2,154,972,338	98,339,023	87,272,968	549,955,685	301,488,694	39,296,398	4,852,577,139
工作物	13,070,918	12,916,233	663,344	59,614,992	8,666,807	47,178,325	335,345,417	477,456,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,673,000	-	7,375,500	-	-	-	10,048,500
インフラ資産	4,473,267,329	-	151,971	-	57,413,099	-	320,613	4,531,153,012
土地	834,529,122	-	-	-	-	-	320,613	834,849,735
建物	20,096,091	-	-	-	-	-	-	20,096,091
工作物	3,108,215,740	-	151,971	-	57,413,099	-	-	3,165,780,810
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	510,426,376	-	-	-	-	-	-	510,426,376
物品	789,474	90,019,511	6,812,798	75,654,767	23,788,109	5,738,058	41,859,937	244,662,654
合計	11,571,984,439	3,619,245,251	249,263,442	398,103,551	3,743,637,261	372,811,737	550,519,779	20,505,565,460

## 投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

### 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬町水道事業)	756,294,861	2,916,823,860	1,774,834,063	1,141,989,797	548,903,151	100%	1,141,989,797	-	95,900,000
合計	756,294,861						1,141,989,797		95,900,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ジェイコムウエスト	5,900,000	166,653,537,000	72,895,867,000	93,757,670,000	15,500,000,000	0.04%	35,688,403	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,090,894,882	27,186,019,679	15,904,875,203	136,900,000	0.07%	11,617,878	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	12,069,358	500,298	11,569,060	5,650,000	0.25%	28,667	-	14,000	14,000
大阪府漁業信用基金協会	500,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	961,349,000	0.05%	35,443,866	-	500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推進財団	121,000	1,753,673,888	99,485,943	1,654,187,945	422,000,003	0.03%	474,305	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,348,079,845	18,651,927	2,329,427,918	1,900,000,000	0.02%	409,489	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	104,000	447,953,460	5,329,027	442,624,433	277,999,866	0.04%	192,653	-	104,000	104,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	306,065,163	12,741,454	293,323,709	226,341,618	0.01%	31,102	-	24,000	24,000
大阪府森林組合連合会(森林さきもり基金)	1,800,000	2,246,294,836	1,319,722,350	926,572,486	199,434,000	0.90%	8,362,819	-	1,800,000	1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	7.83%	28,823,949	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,197,000						121,073,132	-	10,197,000	10,197,000

# 基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	835,773,902	-	-	-	835,773,902	835,773,902
減債基金	38,471,584	-	-	-	38,471,584	38,471,584
公共施設整備基金	137,106,628	-	-	-	137,106,628	137,106,628
海釣り公園管理基金	28,647,117	-	-	-	28,647,117	28,647,117
多奈川地区多目的公園管理基金	146,871,131	-	-	-	146,871,131	146,871,131
岬ゆめ・みらい基金	150,507,931	-	-	-	150,507,931	150,507,931
森林経営管理基金	8,481,813	-	-	-	8,481,813	8,481,813
庁舎整備基金費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000,000
合計	1,395,860,106	-	-	-	1,395,860,106	1,395,860,106

# 貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和更生資金貸付金	-	-	-	-	1,388,000
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	3,122,958
水道事業会計貸付金	120,000,000	3,273,600	20,000,000	545,600	140,000,000
合計	120,000,000	3,273,600	20,000,000	545,600	144,510,958

## 長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	-
住宅新築資金貸付金	3,122,958	-
小計	4,510,958	-
【未収金】		
町税		
町民税	19,682,983	773,368
固定資産税	68,682,227	887,517
軽自動車税	2,060,150	92,124
分担金及び負担金		-
負担金	1,604,429	14,758
使用料及び手数料		-
使用料	2,622,420	111,131
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	94,652,209	1,878,898
合計	99,163,167	1,878,898

## 未収金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
住宅新築資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	3,924,694	152,445
固定資産税	10,280,412	132,844
軽自動車税	698,100	31,217
分担金及び負担金		
負担金	152,400	-
使用料及び手数料		
使用料	32,600	1,562
財産収入	129,400	-
諸収入	447,954	-
小計	15,665,560	318,068
合計	15,665,560	318,068

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	705,755,051	33,314,444	138,076,325	300,565,384	-	-	-	-	267,113,342
公営住宅建設	897,990,307	18,188,129	3,419,627	894,570,680	-	-	-	-	-
災害復旧	35,869,140	5,656,953	35,869,140	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	333,796,019	44,524,971	57,149,933	72,577,933	-	-	-	-	204,068,153
一般単独事業	1,107,422,589	160,554,326	-	635,961,911	29,000,000	-	-	-	442,460,678
その他	987,088,848	73,390,037	147,805,163	377,762,975	-	-	-	-	461,520,710
【特別分】									
臨時財政対策債	3,535,601,300	313,381,227	1,072,416,384	2,170,694,916	49,900,000	170,563,000	-	-	72,027,000
減税補てん債	21,607,833	7,691,584	21,607,833	-	-	-	-	-	-
退職手当債	77,056,000	10,272,000	-	-	-	77,056,000	-	-	-
猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	168,723,000	3,520,000	165,203,000	-	-	-	-	-	3,520,000
合計	7,870,910,087	670,493,671	1,641,547,405	4,452,133,799	78,900,000	247,619,000	-	-	1,450,709,883

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,870,910,087	7,595,907,735	241,864,959	26,898,783	1,873,012	1,121,130	1,698,567	1,545,901	0.34%

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,870,910,087	670,493,671	671,095,643	670,493,999	659,433,490	594,409,770	2,392,844,562	1,380,536,143	679,928,335	151,674,474

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	-

# 引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	980,318,000	70,369,555	124,422,555	-	926,265,000
賞与引当金	113,163,831	101,966,803	113,163,831	-	101,966,803
合計	1,093,481,831	172,336,358	237,586,386	-	1,028,231,803

# 補助金等の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岬町不良空家等除却工事補助金	町民	4,500,000	岬町不良空家等除却工事補助金
	消火栓等設置・管理費負担金	大阪広域水道企業団 岬水道センター	3,750,427	消火栓等設置・管理費負担金
	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金	町民	663,000	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金
	令和3年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	大阪湾広域臨海環境整備センター	341,000	令和3年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
	計		9,254,427	
その他の補助金等	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	319,549,931	泉州南消防組合負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	310,845,663	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	臨時特別給付金受給者	190,200,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯への臨時特別給付金支給対象者	168,800,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	施設型給付費ほか	学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園	62,437,180	施設型給付費ほか
	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)ほか	大阪広域水道企業団 岬水道センター	41,568,350	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)ほか
	施設型給付費ほか	学校法人ザビエル学園海星幼稚園	31,278,030	施設型給付費ほか
	社会福祉協議会補助金ほか	(福)岬町社会福祉協議会	23,499,000	社会福祉協議会補助金ほか
	高齢者生活応援商品券交付事業補助金	岬町高齢者生活応援商品券取扱店舗	17,666,500	高齢者生活応援商品券交付事業補助金
	その他		125,736,605	
計		1,291,581,259		
合計		1,300,835,686		

# 財源の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,785,614,621	
		地方交付税	2,419,975,000	
		地方消費税交付金	328,937,000	
		繰入金	51,260,615	
		その他	432,723,350	
		小計	5,018,510,586	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	91,595,000
			府支出金	112,075,000
			計	203,670,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,227,450,957
			府支出金	419,693,668
			計	1,647,144,625
		小計	1,850,814,625	
		合計	6,869,325,211	

# 財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,534,499,463	1,647,144,625	474,194,000	3,696,994,154	716,166,684
有形固定資産等の増加	423,294,362	203,670,000	83,330,000	131,360,862	4,933,500
貸付金・基金等の増加	568,064,379	-	-	360,672,669	207,391,710
その他	-	-	-	-	-
合計	7,525,858,204	1,850,814,625	557,524,000	4,189,027,685	928,491,894

# 資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	98,045,251
合計	129,255,544

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,935,961 千円	2,935,961 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	139,577 千円	139,577 千円
計	- 千円	- 千円	3,075,538 千円	3,075,538 千円

### (2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和4年(ワ)第709号  
損害賠償請求事件追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	10.5%
将来負担比率	100.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	3,553 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	99,619 千円
一般会計	民生費	児童福祉費	繰越明許費	3,118 千円
一般会計	衛生費	清掃費	繰越明許費	1,474 千円
一般会計	農林水産業費	農業費	繰越明許費	18,178 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	295,760 千円
一般会計		都市計画費	繰越明許費	4,466 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	30,465 千円
一般会計	教育費	中学校費	繰越明許費	1,701 千円
一般会計	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	繰越明許費	9,033 千円
				467,367 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 4,368 千円

土地 4,358 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,248,914 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	4,703,294 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	548,598 千円
将来負担額	11,872,713 千円
充当可能基金額	1,610,499 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,607,247 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

30,999 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

385,931 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,944,486 千円	7,846,441 千円
繰越金に伴う差額	129,256 千円	- 千円
資金収支計算書	7,815,230 千円	7,846,441 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	546,880 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	203,670 千円
税等未収金	▲ 156,106 千円
未収金	▲ 366 千円
長期延滞債権(税等未収金)	804 千円
長期延滞債権(未収金)	▲ 641 千円
その他流動負債	▲ 13,603 千円
減価償却費	▲ 543,021 千円
賞与等引当金	11,197 千円
退職手当引当金	54,053 千円
徴収不能引当金	9,576 千円
水道企業団への組入資本金	207,392 千円
資産売却益	1,387 千円
臨時損失	▲ 17 千円
臨時利益	▲ 12,059 千円
その他	25,662 千円
純資産変動計算書の本年度差額	334,809 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,161,836,333	固定負債	11,193,275,479
有形固定資産	24,157,563,788	地方債等	10,249,613,837
事業用資産	15,903,519,544	長期未払金	-
土地	10,389,668,119	退職手当引当金	926,265,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,219,110,382	その他	17,396,642
建物減価償却累計額	-11,192,763,493	流動負債	1,237,516,457
工作物	876,709,670	1年内償還予定地方債等	1,023,098,957
工作物減価償却累計額	-399,253,634	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,705,392
航空機	-	預り金	90,109,356
航空機減価償却累計額	-	その他	13,602,752
その他	-	負債合計	12,430,791,936
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,048,500	固定資産等形成分	27,017,610,235
インフラ資産	8,007,979,344	余剰分(不足分)	-12,110,270,717
土地	834,849,735	他団体出資等分	-
建物	23,317,650		
建物減価償却累計額	-3,221,559		
工作物	13,127,046,725		
工作物減価償却累計額	-6,484,439,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	510,426,376		
物品	2,399,503,477		
物品減価償却累計額	-2,153,438,577		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,004,272,545		
投資及び出資金	766,491,861		
有価証券	-		
出資金	766,491,861		
その他	-		
長期延滞債権	350,640,785		
長期貸付金	120,000,000		
基金	774,726,758		
減債基金	38,471,584		
その他	736,255,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,586,859		
流動資産	1,176,295,121		
現金預金	281,584,866		
未収金	39,836,282		
短期貸付金	20,000,000		
基金	835,773,902		
財政調整基金	835,773,902		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-899,929		
繰延資産	-	純資産合計	14,907,339,518
資産合計	27,338,131,454	負債及び純資産合計	27,338,131,454

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 岬町  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,033,149,951
業務費用	4,361,065,368
人件費	1,902,183,951
職員給与費	1,279,658,694
賞与等引当金繰入額	110,705,392
退職手当引当金繰入額	70,369,555
その他	441,450,310
物件費等	2,321,653,611
物件費	1,514,477,098
維持補修費	135,435,664
減価償却費	671,740,849
その他	-
その他の業務費用	137,227,806
支払利息	85,415,157
徴収不能引当金繰入額	8,486,788
その他	43,325,861
移転費用	6,672,084,583
補助金等	5,895,879,607
社会保障給付	748,983,650
その他	27,221,326
経常収益	440,865,516
使用料及び手数料	220,740,127
その他	220,125,389
純経常行政コスト	10,592,284,435
臨時損失	32,560,360
災害復旧事業費	32,543,360
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,000
臨時利益	1,387,480
資産売却益	1,387,480
その他	-
純行政コスト	10,623,457,315

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 岬町  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,487,500,316	27,013,094,656	-12,525,594,340	-
純行政コスト(△)	-10,623,457,315		-10,623,457,315	-
財源	11,034,003,254		11,034,003,254	-
税収等	6,587,534,433		6,587,534,433	-
国県等補助金	4,446,468,821		4,446,468,821	-
本年度差額	410,545,939		410,545,939	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,777,684	4,777,684	
有形固定資産等の増加		466,352,902	-466,352,902	
有形固定資産等の減少		-674,368,369	674,368,369	
貸付金・基金等の増加		670,704,205	-670,704,205	
貸付金・基金等の減少		-467,466,422	467,466,422	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	9,293,263	9,293,263		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	419,839,202	4,515,579	415,323,623	-
本年度末純資産残高	14,907,339,518	27,017,610,235	-12,110,270,717	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,416,904,983
業務費用支出	3,744,820,400
人件費支出	1,967,500,969
物件費等支出	1,649,912,762
支払利息支出	85,415,157
その他の支出	41,991,512
移転費用支出	6,672,084,583
補助金等支出	5,895,879,607
社会保障給付支出	748,983,650
その他の支出	27,221,326
業務収入	11,158,305,996
税込等収入	6,512,508,886
国県等補助金収入	4,213,289,821
使用料及び手数料収入	221,191,077
その他の収入	211,316,212
臨時支出	32,543,360
災害復旧事業費支出	32,543,360
その他の支出	-
臨時収入	12,059,000
業務活動収支	720,916,653
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	701,570,717
公共施設等整備費支出	461,419,402
基金積立金支出	240,151,315
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	490,853,399
国県等補助金収入	221,120,000
基金取崩収入	245,285,183
貸付金元金回収収入	20,433,216
資産売却収入	4,015,000
その他の収入	-
投資活動収支	-210,717,318
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,286,141,963
地方債等償還支出	1,272,539,211
その他の支出	13,602,752
財務活動収入	764,424,000
地方債等発行収入	764,424,000
その他の収入	-
財務活動収支	-521,717,963
本年度資金収支額	-11,518,628
前年度末資金残高	202,994,138
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	191,475,510
前年度末歳計外現金残高	86,452,639
本年度歳計外現金増減額	3,656,717
本年度末歳計外現金残高	90,109,356
本年度末現金預金残高	281,584,866

# 有形固定資産の明細

自治体名: 岬町  
 年度: 令和3年度  
 会計: 全体会計

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,297,834,284	210,653,907	12,951,520	27,495,536,671	11,592,017,127	341,692,414	15,903,519,544
土地	10,392,295,639	-	2,627,520	10,389,668,119	-	-	10,389,668,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,037,294,805	185,495,577	3,680,000	16,219,110,382	11,192,763,493	293,580,993	5,026,346,889
工作物	861,599,840	15,109,830	-	876,709,670	399,253,634	48,111,421	477,456,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,644,000	10,048,500	6,644,000	10,048,500	-	-	10,048,500
インフラ資産	14,291,754,511	211,426,476	7,540,501	14,495,640,486	6,487,661,142	267,861,282	8,007,979,344
土地	834,849,732	4	1	834,849,735	-	-	834,849,735
建物	23,317,650	-	-	23,317,650	3,221,559	974,327	20,096,091
工作物	13,043,788,049	83,258,676	-	13,127,046,725	6,484,439,583	266,886,955	6,642,607,142
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	389,799,080	128,167,796	7,540,500	510,426,376	-	-	510,426,376
物品	2,331,746,777	67,756,700	-	2,399,503,477	2,153,438,577	62,187,153	246,064,900
合計	43,921,335,572	489,837,083	20,492,021	44,390,680,634	20,233,116,846	671,740,849	24,157,563,788

## ② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,097,927,636	3,529,225,740	242,298,673	496,218,534	3,662,436,053	367,073,679	508,339,229	15,903,519,544
土地	5,463,604,685	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	133,697,414	10,389,668,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,621,252,033	2,154,972,338	98,339,023	261,042,718	549,955,685	301,488,694	39,296,398	5,026,346,889
工作物	13,070,918	12,916,233	663,344	59,614,992	8,666,807	47,178,325	335,345,417	477,456,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,673,000	-	7,375,500	-	-	-	10,048,500
インフラ資産	7,950,093,661	-	151,971	-	57,413,099	-	320,613	8,007,979,344
土地	834,529,122	-	-	-	-	-	320,613	834,849,735
建物	20,096,091	-	-	-	-	-	-	20,096,091
工作物	6,585,042,072	-	151,971	-	57,413,099	-	-	6,642,607,142
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	510,426,376	-	-	-	-	-	-	510,426,376
物品	789,474	90,019,511	8,215,040	75,654,767	23,788,109	5,738,058	41,859,941	246,064,900
合計	15,048,810,771	3,619,245,251	250,665,684	571,873,301	3,743,637,261	372,811,737	550,519,783	24,157,563,788

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

## 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬町水道事業)	756,294,861	2,957,320,607	1,848,806,551	1,108,514,056	548,903,151	138%	1,527,343,180	-	95,900,000
合計	756,294,861						1,527,343,180	-	95,900,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ジェイコムウエスト	5,900,000	166,653,537,000	72,895,867,000	93,757,670,000	15,500,000,000	0.04%	35,688,403	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,090,894,882	27,186,019,679	15,904,875,203	136,900,000	0.07%	11,617,878	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	12,069,358	500,298	11,569,060	5,650,000	0.25%	28,667	-	14,000	14,000
大阪府漁業信用基金協会	500,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	961,349,000	0.05%	35,443,866	-	500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推進財団	121,000	1,753,673,888	99,485,943	1,654,187,945	422,000,003	0.03%	474,305	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,348,079,845	18,651,927	2,329,427,918	1,900,000,000	0.02%	409,489	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	104,000	447,953,460	5,329,027	442,624,433	277,999,866	0.04%	192,653	-	104,000	104,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	306,065,163	12,741,454	293,323,709	226,341,618	0.01%	31,102	-	24,000	24,000
大阪府森林組合連合会(森林さきもり基金)	1,800,000	2,246,294,836	1,319,722,350	926,572,486	199,434,000	0.90%	8,362,819	-	1,800,000	1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	7.83%	28,823,949	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,197,000						121,073,132	-	10,197,000	10,197,000

# 基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	835,773,902	-	-	-	835,773,902	835,773,902
減債基金	38,471,584	-	-	-	38,471,584	38,471,584
公共施設整備基金	137,106,628	-	-	-	137,106,628	137,106,628
海釣り公園管理基金	28,647,117	-	-	-	28,647,117	28,647,117
多奈川地区多目的公園管理基金	146,871,131	-	-	-	146,871,131	146,871,131
岬ゆめ・みらい基金	150,507,931	-	-	-	150,507,931	150,507,931
森林経営管理基金	8,481,813	-	-	-	8,481,813	8,481,813
庁舎整備基金費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000,000
国民健康保険事業財政基盤安定基金	39,834,222	-	-	-	39,834,222	39,834,222
介護給付費準備基金	174,806,332	-	-	-	174,806,332	174,806,332
合計	1,610,500,660	-	-	-	1,610,500,660	1,610,500,660

# 貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和更生資金貸付金	-	-	-	-	1,388,000
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	3,122,958
水道事業会計貸付金	120,000,000	3,273,600	20,000,000	545,600	140,000,000
合計	120,000,000	3,273,600	20,000,000	545,600	144,510,958

## 長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町  
年度: 令和3年度  
会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	-
住宅新築資金貸付金	3,122,958	-
小計	4,510,958	-
【未収金】		
町税		
町民税	19,682,983	773,368
固定資産税	68,682,227	887,517
軽自動車税	2,060,150	92,124
分担金及び負担金		-
負担金	1,604,429	14,758
使用料及び手数料		-
使用料	2,622,420	111,131
財産収入	-	-
諸収入	-	-
国民健康保険税	204,653,198	5,200,243
下水道		
使用料	2,531,200	-
受益者負担金	14,047,600	-
介護保険料	29,340,404	483,540
排水処理施設料	-	-
後期高齢者医療保険料	905,216	24,178
小計	346,129,827	7,586,859
合計	350,640,785	7,586,859

## 未収金の明細

自治体名: 岬町  
年度: 令和3年度  
会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
住宅新築資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	3,924,694	152,445
固定資産税	10,280,412	132,844
軽自動車税	698,100	31,217
分担金及び負担金		
負担金	152,400	-
使用料及び手数料		
使用料	32,600	1,562
財産収入	129,400	-
諸収入	447,954	-
国民健康保険税	21,184,210	533,495
下水道		
使用料	567,290	-
受益者負担金	51,300	-
介護保険料	1,633,940	26,928
排水処理施設料	21,920	-
後期高齢者医療保険料	712,062	21,438
小計	39,836,282	899,929
合計	39,836,282	899,929

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	705,755,051	33,314,444	138,076,325	300,565,384	-	-	-	-	267,113,342
公営住宅建設	897,990,307	18,188,129	3,419,627	894,570,680	-	-	-	-	-
災害復旧	35,869,140	5,656,953	35,869,140	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	333,796,019	44,524,971	57,149,933	72,577,933	-	-	-	-	204,068,153
一般単独事業	1,107,422,589	160,554,326	-	635,961,911	29,000,000	-	-	-	442,460,678
下水道事業	3,401,802,707	352,605,286	1,144,966,494	1,999,704,449	85,019,000	92,868,000	-	-	79,244,764
その他	987,088,848	73,390,037	147,805,163	377,762,975	-	-	-	-	461,520,710
【特別分】									
臨時財政対策債	3,535,601,300	313,381,227	1,072,416,384	2,170,694,916	49,900,000	170,563,000	-	-	72,027,000
減税補てん債	21,607,833	7,691,584	21,607,833	-	-	-	-	-	-
退職手当債	77,056,000	10,272,000	-	-	-	77,056,000	-	-	-
猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	168,723,000	3,520,000	165,203,000	-	-	-	-	-	3,520,000
合計	11,272,712,794	1,023,098,957	2,786,513,899	6,451,838,248	163,919,000	340,487,000	-	-	1,529,979,647

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,272,712,794	9,401,519,642	940,530,918	606,425,278	62,641,862	119,758,877	30,727,092	111,134,125	0.66%

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町  
年度: 令和3年度  
会計: 全体会計

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,272,712,794	1,023,098,957	1,010,634,758	956,364,316	932,832,180	843,410,997	3,367,031,484	1,913,491,780	891,103,670	334,769,652

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町  
年度: 令和3年度  
会計: 全体会計

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	-

# 引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	980,318,000	70,369,555	124,422,555	-	926,265,000
賞与引当金	121,969,410	110,705,392	121,969,410	-	110,705,392
合計	1,102,287,410	181,074,947	246,391,965	-	1,036,970,392

# 補助金等の明細

自治体名: 岬町  
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和2年度泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	4,825,000	普通建設事業費に係る負担金
	大阪湾広域臨海環境災害復旧負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	714,000	平成30年台風被災に伴う広域廃棄物処理場に係る災害復旧事業
	大阪湾広域臨海環境整備負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	267,000	令和2年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	9,000	普通建設事業費に係る負担金
	令和2年度 流域下水道施設建設費負担金	大阪府(流域下水道)	9,047,165	令和2年度 流域下水道施設建設費負担金
	令和2年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金	大阪府(流域下水道)	937,838	令和2年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金
	計		15,800,003	
その他の補助金等	特別定額給付金	特別定額給付金受給者	1,537,800,000	特別定額給付金
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	335,655,047	泉州南消防組合負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率)	大阪府後期高齢者医療広域連合	288,696,882	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率)
	後期高齢者医療保険料納付金	大阪府後期高齢者医療広域連合	234,235,209	後期高齢者医療保険料納付金
	暮らし応援商品券交付事業補助金	岬町暮らし応援商品券取扱店舗	75,851,500	暮らし応援商品券交付事業補助金
	基盤安定納付金	大阪府後期高齢者医療広域連合	68,744,411	基盤安定納付金
	施設型給付費	学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園	68,223,370	施設型給付費
	大阪府流域下水道事業維持管理負担金	大阪府(流域下水道)	59,881,074	大阪府流域下水道事業維持管理負担金
	特定入所者介護サービス費	大阪府国民健康保険団体連合会	33,858,945	特定入所者介護サービス費
	施設型給付費	学校法人ザビエル学園海星幼稚園	30,538,510	施設型給付費
	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)	大阪広域水道企業団 岬水道センター	28,662,953	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)
	高額介護サービス費	介護保険受給者	22,228,733	高額介護サービス費
	一般被保険者高額療養費	高額療養費受給者(一般)	20,668,199	一般被保険者高額療養費
	高額介護サービス費	大阪府国民健康保険団体連合会	17,000,720	高額介護サービス費
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯への臨時特別給付金支給対象者	13,740,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	社会福祉協議会補助金	(福)岬町社会福祉協議会	13,075,000	社会福祉協議会補助金
	その他		4,207,212,432	
	計		7,056,072,985	
	合計		7,071,872,988	

# 財源の明細

自治体名: 岬町  
年度: 令和2年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,033,445,185	
		地方交付税	2,111,862,000	
		地方消費税交付金	305,147,000	
		繰入金	75,637,773	
		その他	618,411,578	
		小計	5,144,503,536	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	308,264,000
			府支出金	4,663,252
			計	312,927,252
		経常的補助金	国庫支出金	2,435,077,675
			府支出金	543,796,390
			計	2,978,874,065
小計	3,291,801,317			
合計	8,436,304,853			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険料	389,566,729	
		小計	389,566,729	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	6,681,000
			府支出金	1,805,457,741
		計	1,812,138,741	
		小計	1,812,138,741	
合計	2,201,705,470			
下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	891,000	
		小計	891,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,794,380
			計	16,794,380
		経常的補助金	国庫支出金	6,555,620
			計	6,555,620
小計	23,350,000			
合計	24,241,000			
介護保険特別会計	税収等	保険料	384,314,540	
		分担金及び負担金	26,913,142	
		支払基金交付金	482,031,049	
	小計	893,258,731		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	477,856,936
			府支出金	261,518,412
計		739,375,348		
小計	739,375,348			
合計	1,632,634,079			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	237,671,216	
		小計	237,671,216	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	503,000
			計	503,000
		小計	503,000	
合計	238,174,216			

# 財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,623,440,315	4,225,348,821	681,094,000	5,783,907,380	859,915,104
有形固定資産等の増加	466,352,902	221,120,000	83,330,000	156,969,402	4,933,500
貸付金・基金等の増加	670,804,205	-	-	463,412,495	207,391,710
その他	-	-	-	-	-
合計	11,760,597,422	4,446,468,821	764,424,000	5,477,464,287	1,072,240,314

# 資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	90,109,356
合計	90,109,356

# 全体会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	139,577 千円	139,577 千円
計	- 千円	- 千円	139,577 千円	139,577 千円

### (2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和4年(ワ)第709号

損害賠償請求事件追加情報

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %

#### ① 連結の方法

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### ② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

事業用資産 4,368 千円

土地 4,358 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

590,481 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,200,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

③ 重要な非資金取引

該当なし



## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,566,929,358	固定負債	13,512,834,896
有形固定資産	28,242,245,898	地方債等	11,209,221,237
事業用資産	16,130,286,624	長期未払金	-
土地	10,393,809,008	退職手当引当金	1,253,827,224
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,644,845,489	その他	1,049,786,435
建物減価償却累計額	-11,397,368,891	流動負債	1,709,328,387
工作物	878,582,614	1年内償還予定地方債等	1,220,433,239
工作物減価償却累計額	-399,630,096	未払金	252,513,707
船舶	-	未払費用	868,346
船舶減価償却累計額	-	前受金	685,850
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,399,110
航空機	-	預り金	92,857,864
航空機減価償却累計額	-	その他	8,570,271
その他	2,570	負債合計	15,222,163,283
その他減価償却累計額	-2,570	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,048,500	固定資産等形成分	30,402,703,260
インフラ資産	11,706,667,909	余剰分(不足分)	-14,398,900,701
土地	1,090,703,240	他団体出資等分	-
建物	429,984,250		
建物減価償却累計額	-266,152,515		
工作物	21,615,393,506		
工作物減価償却累計額	-11,826,626,578		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	663,366,006		
物品	3,203,506,435		
物品減価償却累計額	-2,798,215,070		
無形固定資産	45,307,656		
ソフトウェア	3,173,144		
その他	42,134,512		
投資その他の資産	1,279,375,804		
投資及び出資金	106,195,019		
有価証券	-		
出資金	106,195,019		
その他	-		
長期延滞債権	352,135,522		
長期貸付金	-		
基金	828,643,456		
減債基金	38,471,584		
その他	790,171,872		
その他	3,255,485		
徴収不能引当金	-10,853,678		
流動資産	1,659,036,484		
現金預金	595,721,928		
未収金	242,024,674		
短期貸付金	-		
基金	835,773,902		
財政調整基金	835,773,902		
減債基金	-		
棚卸資産	2,168,039		
その他	6,301,367		
徴収不能引当金	-22,953,426		
繰延資産	-	純資産合計	16,003,802,559
資産合計	31,225,965,842	負債及び純資産合計	31,225,965,842

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 岬町  
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,110,127,747
業務費用	5,199,805,096
人件費	2,221,397,491
職員給与費	1,545,283,637
賞与等引当金繰入額	133,184,913
退職手当引当金繰入額	93,459,807
その他	449,469,134
物件費等	2,804,692,925
物件費	1,770,203,297
維持補修費	168,297,194
減価償却費	861,310,867
その他	4,881,567
その他の業務費用	173,714,680
支払利息	107,820,891
徴収不能引当金繰入額	15,703,429
その他	50,190,360
移転費用	8,910,322,651
補助金等	8,133,929,795
社会保障給付	748,983,650
その他	27,409,206
経常収益	906,540,633
使用料及び手数料	677,654,159
その他	228,886,474
純経常行政コスト	13,203,587,114
臨時損失	32,862,828
災害復旧事業費	32,543,360
資産除売却損	8,046
損失補償等引当金繰入額	-
その他	311,422
臨時利益	6,316,871
資産売却益	1,438,294
その他	4,878,577
純行政コスト	13,230,133,071

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,706,278,013	30,614,564,117	-14,908,286,104	-
純行政コスト(△)	-13,230,133,071		-13,230,133,071	-
財源	13,506,260,598		13,506,260,598	-
税収等	7,128,166,500		7,128,166,500	-
国県等補助金	6,378,094,098		6,378,094,098	-
本年度差額	276,127,527		276,127,527	-
固定資産等の変動(内部変動)		-203,755,881	203,755,881	
有形固定資産等の増加		649,176,014	-649,176,014	
有形固定資産等の減少		-895,984,434	895,984,434	
貸付金・基金等の増加		514,570,853	-514,570,853	
貸付金・基金等の減少		-471,518,314	471,518,314	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	9,587,240	9,587,240		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	11,809,779	-11,511,254	23,321,033	-
その他	-	-6,180,962	6,180,962	
本年度純資産変動額	297,524,546	-211,860,857	509,385,403	-
本年度末純資産残高	16,003,802,559	30,402,703,260	-14,398,900,701	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,417,519,844
業務費用支出	4,499,909,293
人件費支出	2,284,241,647
物件費等支出	1,941,387,214
支払利息支出	107,859,029
その他の支出	166,421,403
移転費用支出	8,917,610,551
補助金等支出	8,133,929,795
社会保障給付支出	748,983,650
その他の支出	34,697,106
業務収入	14,353,967,171
税込等収入	7,244,450,411
国県等補助金収入	6,202,889,532
使用料及び手数料収入	677,141,605
その他の収入	229,485,623
臨時支出	32,789,209
災害復旧事業費支出	32,543,360
その他の支出	245,849
臨時収入	12,122,637
業務活動収支	915,780,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	882,490,669
公共施設等整備費支出	591,450,227
基金積立金支出	290,823,796
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	216,646
投資活動収入	500,808,034
国県等補助金収入	226,822,067
基金取崩収入	268,688,271
貸付金元金回収収入	433,216
資産売却収入	4,065,911
その他の収入	798,569
投資活動収支	-381,682,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,502,622,047
地方債等償還支出	1,488,638,755
その他の支出	13,983,292
財務活動収入	863,012,851
地方債等発行収入	863,012,851
その他の収入	-
財務活動収支	-639,609,196
本年度資金収支額	-105,511,076
前年度末資金残高	606,130,440
比例連結割合変更に伴う差額	4,187,051
本年度末資金残高	504,806,415
前年度末歳計外現金残高	87,351,961
本年度歳計外現金増減額	3,563,552
本年度末歳計外現金残高	90,915,513
本年度末現金預金残高	595,721,928

# 有形固定資産の明細

自治体名: 岬町  
 年度: 令和2年度  
 会計: 連結会計

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,748,789,868	210,653,907	32,155,594	27,927,288,181	11,797,001,557	341,809,066	16,130,286,624
土地	10,396,625,261	-	2,816,253	10,393,809,008	-	-	10,393,809,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,481,959,888	185,495,577	22,609,976	16,644,845,489	11,397,368,891	293,583,596	5,247,476,598
工作物	863,558,149	15,109,830	85,365	878,582,614	399,630,096	48,225,470	478,952,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,570	-	-	2,570	2,570	-	-
建設仮勘定	6,644,000	10,048,500	6,644,000	10,048,500	-	-	10,048,500
インフラ資産	23,459,120,424	427,010,937	86,684,362	23,799,446,999	12,092,779,090	419,035,071	11,706,667,909
土地	1,090,567,982	135,356	98	1,090,703,240	-	-	1,090,703,240
建物	429,226,201	1,073,285	315,237	429,984,249	266,152,514	10,333,174	163,831,735
工作物	21,458,490,797	158,666,513	1,763,806	21,615,393,504	11,826,626,576	408,701,897	9,788,766,928
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	480,835,444	267,135,783	84,605,221	663,366,006	-	-	663,366,006
物品	3,164,214,316	72,657,469	33,365,350	3,203,506,435	2,798,215,070	78,547,839	405,291,365
合計	54,372,124,606	710,322,313	152,205,306	54,930,241,613	26,687,995,717	839,391,976	28,242,245,898

## ② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,097,927,636	3,529,225,740	242,309,323	496,218,534	3,662,436,053	593,830,109	508,339,229	16,130,286,624
土地	5,463,604,685	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	22,547,549	133,697,414	10,393,809,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,621,252,033	2,154,972,338	98,349,673	261,042,718	549,955,685	522,607,753	39,296,398	5,247,476,598
工作物	13,070,918	12,916,233	663,344	59,614,992	8,666,807	48,674,807	335,345,417	478,952,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,673,000	-	7,375,500	-	-	-	10,048,500
インフラ資産	7,950,093,661	-	151,971	3,698,688,565	57,413,099	-	320,613	11,706,667,909
土地	834,529,122	-	-	255,853,505	-	-	320,613	1,090,703,240
建物	20,096,091	-	-	143,735,644	-	-	-	163,831,735
工作物	6,585,042,072	-	151,971	3,146,159,786	57,413,099	-	-	9,788,766,928
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	510,426,376	-	-	152,939,630	-	-	-	663,366,006
物品	789,474	90,019,511	8,218,383	206,824,752	23,788,109	33,791,195	41,859,941	405,291,365
合計	15,048,810,771	3,619,245,251	250,679,677	4,401,731,849	3,743,637,261	627,621,304	550,519,783	28,242,245,898

# 連結会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

#### (8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

#### (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和 4 年 (ワ) 第 709 号  
損害賠償請求事件追加情報

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
連結会計	泉州南消防組合	連結会計	比例	8.42 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例	2.33 %
連結会計	大阪広域水道企業団	連結会計	比例	0.30 %

#### ① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

#### ② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

事業用資産 4,368 千円

土地 4,358 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。